

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【事業年度】** 第114期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社加藤製作所

**【英訳名】** KATO WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 公康

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小西 二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小西 二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社加藤製作所大阪支店  
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	54,298	38,018	47,946	57,588	58,102
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,952	788	1,260	3,329	2,253
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	501	751	1,280	2,642	1,646
包括利益 (百万円)	-	-	1,089	2,812	2,961
純資産額 (百万円)	29,927	28,790	30,458	32,947	35,382
総資産額 (百万円)	73,333	64,750	75,231	86,176	85,302
1株当たり純資産額 (円)	510.55	491.18	519.65	562.16	603.70
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	8.56	12.81	21.84	45.09	28.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.81	44.46	40.49	38.23	41.48
自己資本利益率 (%)	1.66	2.56	4.32	8.34	4.82
株価収益率 (倍)	21.61	-	11.31	8.72	11.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,140	2,418	359	2,564	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	2,195	636	907	747
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,845	802	2,954	4,482	591
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,248	11,075	12,860	13,858	14,730
従業員数 (名)	683	707	774	731	716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期、第112期、第113期、第114期には潜在株式がなく、第111期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第111期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	53,891	35,999	42,487	51,396	51,661
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,953	1,396	286	1,975	2,297
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	38	1,068	44	1,605	1,413
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	58,717	58,717	58,717	58,717	58,717
純資産額 (百万円)	29,838	28,334	27,929	29,225	30,181
総資産額 (百万円)	73,013	63,828	71,770	81,852	79,421
1株当たり純資産額 (円)	509.04	483.41	476.52	498.64	514.96
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	0.66	18.23	0.77	27.40	24.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.87	44.39	38.92	35.70	38.00
自己資本利益率 (%)	0.13	3.67	0.16	5.62	4.76
株価収益率 (倍)	280.30	-	-	14.34	12.85
配当性向 (%)	1,355.93	-	-	29.20	33.17
従業員数 (名)	601	607	617	605	608

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期、第113期、第114期には潜在株式がなく、第111期、第112期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第113期の1株当たり配当額8円00銭(1株当たり中間配当額3円00銭)には、特別配当1円00銭を含んでおります。

5 第111期、第112期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治28年1月 個人事業として加藤鉄工所を創立する。

昭和10年1月 個人事業を改組し、株式会社加藤製作所を設立する。

昭和29年6月 大阪支店を開設する。

昭和31年4月 トラッククレーン、モービルクレーン等の荷役機械の増産体制に入る。

昭和34年10月 油圧式トラッククレーンの生産を開始する。

昭和34年11月 基礎工事用アースドリルの生産を開始する。

昭和36年12月 名古屋支店を開設する。

昭和37年8月 東京証券取引所市場第2部に上場する。

昭和38年11月 茨城工場の第一期工事が完了し操業を開始する。

昭和38年12月 ドイツのシェルリング社と路面清掃車の製造ならびに販売権に関する技術提携認可さる。

昭和42年7月 全油圧式パワーショベルの生産を開始する。

昭和45年9月 東京証券取引所市場第1部に昇格する。

昭和55年11月 群馬工場の第一期工事が完了し操業を開始する。

昭和60年8月 本社ビル新館完成し、営業本部、事務関連部門を統合する。

平成16年2月 中国江蘇省に現地法人加藤(中国)工程机械有限公司(連結子会社)を設立する。

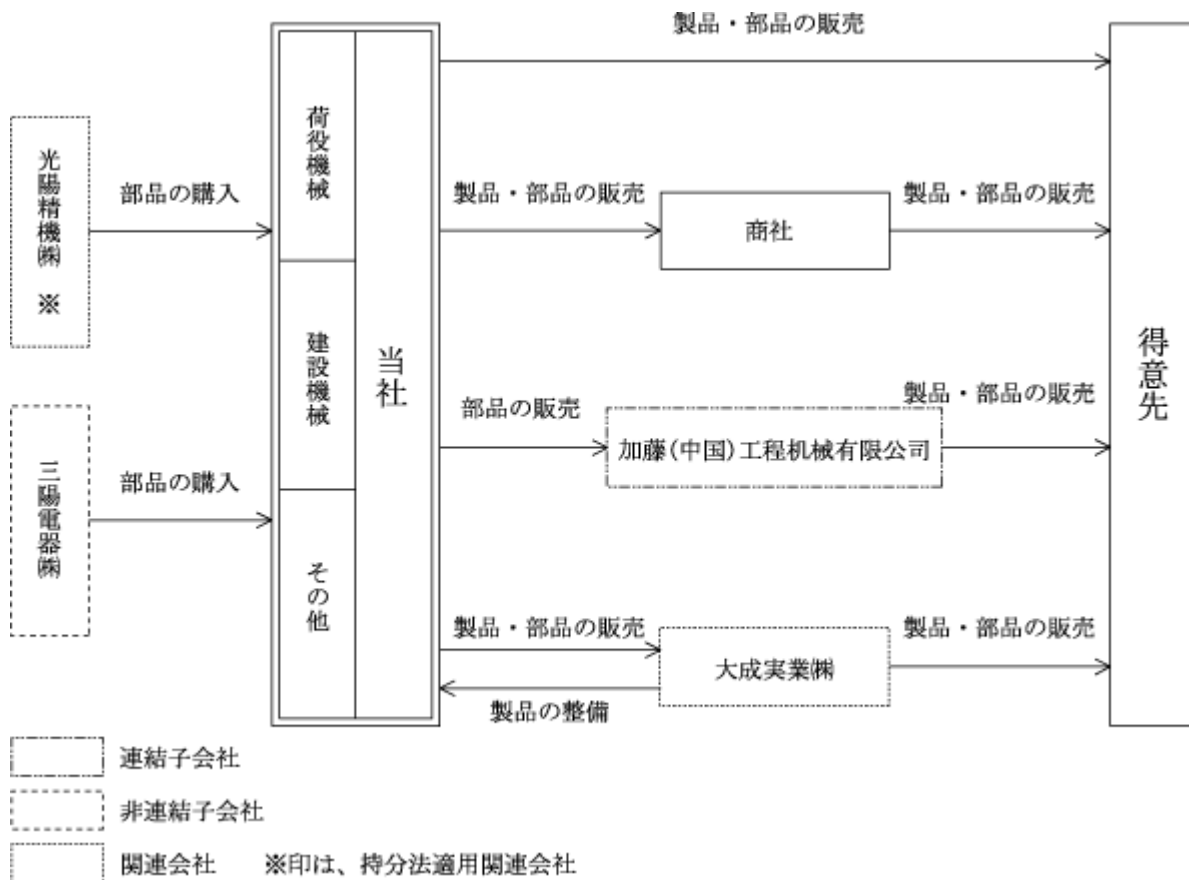
### 3 【事業の内容】

当社グループは、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械（建設用クレーン）、建設機械（油圧ショベル等）及びその他の製品（路面清掃車等）の製造ならびに販売を主な事業としております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つで構成されています。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、当社(セグメント日本)が、国内における荷役機械、建設機械及びその他の製品の製造ならびに販売、海外においては加藤(中国)工程机械有限公司(セグメント中国)が、建設機械の製造ならびに販売を担当しております。

事業系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 加藤(中国)工程机械有限公司 (注) 1, 3	中国江蘇省昆山市	5,576	中国 (建設機械の 製品及び部品 の製造販売)	100.0	当社が部品を販売して おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 光陽精機(株)	千葉県船橋市	40	日本 (油圧機器の製 造、販売)	30.0	当社へ油圧機器を販売 しております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 加藤(中国)工程机械有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,855百万円
	経常利益	296百万円
	当期純利益	364百万円
	純資産額	9,655百万円
	総資産額	13,573百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	608
中国	108
合計	716

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
608	41.8	17.1	5,005

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	602
中国	6
合計	608

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において加藤製作所労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。  
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州経済や、中国経済に対する不信感や不透明感が強く、円高状態が続くなど、総じて力強さに欠ける状況にて推移していましたが、終盤には新たな政権による金融緩和策等積極的な景気回復政策への取り組み姿勢が好感され、一転して円安・株高傾向となり、景気の先行きにも明るさの感じられる状況となりました。

当社グループの事業環境は、国内では震災復興需要から建設用クレーンならびに油圧ショベル需要の回復傾向がみられますが、一方で、中国における油圧ショベル需要は依然として低迷し、回復の兆しはみられません。

このような状況下、当社グループは、国内においては、建設用クレーンを中心に、さらなる需要の拡大を目指した積極的な営業活動を展開し、前期を上回る出荷を達成することが出来たものの、中国での油圧ショベル需要が、前期比30%を超える落込みとなりましたことから、減益となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高581億2百万円（前年同期比100.9%）、営業利益20億2千8百万円（前年同期比63.7%）、経常利益22億5千3百万円（前年同期比67.7%）となり、当期純利益は16億4千6百万円（前年同期比62.3%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の需要は堅調に推移いたしました。建設用クレーン需要につきましては、中・小型機種が中心ではありますが、前年を大きく上回る出荷台数となりました。売上高は516億6千1百万円（前年同期比100.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億2千9百万円（前年同期比68.9%）となりました。

#### 中国

中国における油圧ショベルの需要は、金融引き締め策の影響から厳しい状況が続いており、未だ上昇傾向はみられません。売上高は88億5千5百万円（前年同期比68.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億1千3百万円（前年同期比55.2%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設用クレーン

東日本大震災の復興需要から、国内需要は大きく増加いたしました。ただ、増加需要が中・小型機械中心となったため、力強い展開にまでは至っておりません。売上高は365億8千9百万円（前年同期比119.9%）となりました。

#### 油圧ショベル

国内においては、復興需要もあり、前年を若干上回る水準で堅調に推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域におきましては、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は205億4千1百万円（前年同期比79.5%）となりました。

#### 路面清掃車等



路面清掃車等につきましては、売上高9億7千1百万円（前年同期比80.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は147億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億7千2百万円（6.3%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、15億6千万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益22億6千5百万円、減価償却費6億6千9百万円および、たな卸資産の減少29億8千8百万円の増加要因と、売上債権の増加4億2千5百万円、仕入債務の減少40億4百万円等の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億4千7百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得6億9百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億9千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加54億円の増加要因と、短期・長期借入金の返済54億6千4百万円ならびに配当金の支払い5億2千6百万円等の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	40.8	44.5	40.5	38.2	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	18.0	19.2	26.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		8.4			18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		7.0			3.5

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の表記を省略しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	52,374	+ 1.2
中国	7,280	49.5
合計	59,655	9.9

(注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの主要製品の生産方式は、ほとんどが見込生産方式なので、受注実績の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	49,246	+ 10.5
中国	8,855	31.9
合計	58,102	+ 0.9

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
天津長久恒力工程机械有限公司	9,109	15.8	8,730	15.0
天津長久恒通商貿有限公司	3,802	6.6	-	-

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においてはデフレ脱却を目指す積極的な経済政策にともない、回復基調にて推移するものと思われませんが、海外においては、中国経済の停滞感や欧州経済への不信感もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国をはじめとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

#### (2) 各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### (3) 製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

#### (4) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### (5) 自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

す。

#### (6) 資金調達等

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社 加藤製作所	ブッシャーシェル リング社	ドイツ	シェルリング式ストリートスイーパー(路面清掃車)の製造ならびに販売権に関する提携	昭和38年12月17日	20年間 以後5年毎 の自動更新

(注) 上記についてはロイヤルティーとして販売台数に契約上定められた一定額を乗じた額を支払っております。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、荷役機械、建設機械及びその他の産業機械の新技术、新製品の開発と新規分野開拓のための研究に重点をおき、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の中心課題は、電子・制御工学ならびに新素材等の最先端技術の導入による製品の効率化、多機能化、環境保全及び安全性の向上であります。当連結会計年度における研究開発費は総額 8億8千3百万円であります。

研究開発活動は日本セグメントで行っており、次のとおりであります。

#### (1) 荷役機械部門

国内ラフテレーンクレーンでは、平成23年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制適合エンジンを搭載、各部の軽量化により基本通行条件を重量Aとし、ラフテレーンクレーンでは初めての採用となるICカード、操作装置のタッチパネル化、好評のE-JIBを更に進化させ2段ジブの空中振出格納を可能とするなど、多くの新技术を取り入れた「SR-250Ri PREMIUM」を開発しました。

なお、主力製品であるラフテレーンクレーンでは、規制に適合したエンジンを搭載した新機種を順次開発中であり、また、大型機種であるオールテレーンクレーンについては、市場要求に基づいた新機種を引き続き開発中であり、

#### (2) 建設機械部門

油圧ショベルでは、2011年に開始された排ガス規制に対応した新型機の開発をエンジン出力別に順次行ないました。

また、新興国向けモデルの拡充を図るために、強化型の走行体を新設計した35tクラスの「HD1636R」の開発を行ないました。

引き続き、2014年に規制が予定されています次期排ガス規制に対応した新型機の開発に関して積極的に取り組んでおります。

#### (3) その他の部門

その他の産業機械では、除雪用ブロワを2基搭載した風量1000m<sup>3</sup>/min(2×500m<sup>3</sup>/min)、除雪幅3.7mの空港専用自走式除雪車「S-380C」を開発いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は581億2百万円（前年比5億1千4百万円増）となりました。これは、中国における油圧ショベル需要は大きく減少いたしましたものの、国内における建設用クレーン及び油圧ショベル需要が、東日本大震災からの復興需要にも後押しされ、順調に増加したことによります。国内での建設用クレーン需要の増加が、中・小型機種中心となりましたことと、中国における油圧ショベル需要の減少により、利益面では前期に比べ、減益となりました。売上総利益は75億6千7百万円（前年比13億2千8百万円減）となり、営業利益は20億2千8百万円（前年比11億5千4百万円減）となりました。

また、円高基調で推移しておりました為替も、後半は円安へと流れが変わり、為替差益を計上することとなったこともあり、経常利益は22億5千3百万円（前年比10億7千5百万円減）となりました。

税金等調整前当期純利益は22億6千5百万円（前年比10億4千1百万円減）となり、当期純利益は16億4千6百万円（前年比9億9千6百万円減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円（1.0%）減少し、853億2百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金の増加13億9千7百万円と、たな卸資産の減少21億2千7百万円等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億7百万円（6.2%）減少し、499億2千万円となりました。これは、支払手形・買掛金が34億5千5百万円減少したことが主な要因であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億3千4百万円（7.4%）増加し、353億8千2百万円となりました。これは、当期純利益の計上による16億4千6百万円と、その他の包括利益13億1千5百万円の増加要因と、配当金の支払い15億2千7百万円等の減少要因によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【事業等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億4千7百万円であり、セグメントごとの内訳は日本が2億9千5百万円、中国が4億5千1百万円であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	本社業務 販売業務	507	13	24 ( 5,468)	17	563	154
茨城工場 (茨城県猿島郡 五霞町)	日本	生産設備	1,910	414	187 (132,090)	38	2,552	214
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	生産設備	536	83	2,229 (215,365)	55	2,905	80
大阪支店 (大阪市淀川区) 他10支店13営業所	日本	販売業務	7	31	29 ( 532)	3	71	160

- (注) 1 建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加藤(中国)工程机 械有限公司 (中国江蘇省昆山 市)	中国	生産設備	951	664	- ( 90,463)	81	1,697	108

- (注) 1 上記のうち土地は連結会社以外からの賃借であります。  
2 建設仮勘定は含んでおりません。  
3 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、実施中若しくは計画中の設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、実施中の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	58,717,936	58,717,936	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月1日 から 昭和62年10月31日	1,024	58,717	51	2,935	333	7,109

(注) 外貨建転換社債の株式への転換  
転換価格 394円  
資本組入額 1株につき50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	34	40	58	74	-	5,593	5,799	-
所有株式数 (単元)	0	22,740	1,344	3,434	6,280	-	24,570	58,368	349,936
所有株式数 の割合(%)	0	38.96	2.30	5.88	10.76	-	42.10	100.00	-

(注) 自己株式109,708株は、「個人その他」に109単元、「単元未満株式の状況」に708株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,263	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,967	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	2,641	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,573	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,910	3.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,692	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,483	2.52
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク銀行株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,395	2.37
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	1,299	2.21
計	-	22,092	37.62

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,563千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,692千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,259,000	58,259	-
単元未満株式	普通株式 349,936	-	-
発行済株式総数	58,717,936	-	-
総株主の議決権	-	58,259	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式708株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	109,000	-	109,000	0.18
計	-	109,000	-	109,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,123	360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	109,708	-	109,708	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、実施することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、普通配当1株につき4円とし、中間配当金(4円)と合わせて8円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと経営基盤の強化などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会決議	234	4.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	234	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	252	253	419	437
最低(円)	152	132	144	186	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	250	234	274	293	308	326
最低(円)	179	200	214	256	264	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		加藤 正 雄	昭和3年1月4日生	昭和25年11月 昭和26年12月 昭和29年6月 昭和30年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役会長(現)	(注)4	1,230
取締役社長 代表取締役		加藤 公 康	昭和43年8月25日生	平成3年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 監査役室長 技術本部長 資材本部長 取締役 取締役・常務執行役員 代表取締役・取締役社長(現)	(注)4	800
取締役 常務執行 役員	営業部門 部品部門 担当	田 籠 治 二	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 埼玉支店長 仙台支店長 建設機械営業部長 取締役・執行役員営業本部長 取締役・常務執行役員 営業部門、部品部門担当(現)	(注)4	13
取締役 執行役員	社長室長兼 総務人事部長	工 藤 和 博	昭和25年1月4日生	昭和48年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 総務人事部長 執行役員社長室長兼 総務人事部長 取締役・執行役員 社長室長兼総務人事部長(現)	(注)4	12
取締役 執行役員	製造本部長	米 村 史 博	昭和23年5月27日生	昭和46年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 設計第一部長 執行役員技術本部長兼 設計第一部長 執行役員製造本部長兼 茨城工場長 取締役・執行役員 製造本部長(現)	(注)4	14
取締役 執行役員	開発本部長	岡 田 美 津 男	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 設計第一部長 執行役員開発本部長 取締役・執行役員 開発本部長(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		向井賢一	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 取締役・執行役員 財務統括部長 常勤監査役(現)	(注)5	8	
常勤監査役		赤神茂	昭和25年2月19日生	昭和48年12月 平成18年7月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 総務人事部部長代理 総務人事部総務部長 常勤監査役(現)	(注)5	10	
監査役		林功	昭和31年6月17日生	平成2年4月 平成6年5月 平成14年6月 平成17年3月	第一東京弁護士会に弁護士登録 大阪弁護士会に登録換え 監査役(現) 林弘法律事務所所長(現)	(注)5	25	
監査役		室中道雄	昭和24年12月20日生	昭和55年9月 昭和56年8月 平成23年6月	公認会計士登録 室中公認会計士事務所代表(現) 監査役(現)	(注)5		
計								2,120

- (注) 1 監査役林功および監査役室中道雄は、社外監査役であります。  
 2 取締役社長加藤公康は、取締役会長加藤正雄の長男であります。  
 3 当社は、平成13年6月より執行役員制度を導入しています。  
 上記の取締役兼務者を除く執行役員は、北川一秋(国内営業部長)、石丸 靖(販売管理部長)、柳 義孝(品質保証部長)、尾城正博(製造副本部長兼研究部長)、村上正樹(調達本部長)、小西二郎(財務部長)、井出 洋(海外営業第二部長)、白 雲峰(海外営業第一部長)の8名であります。  
 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浦田 隆	昭和11年1月9日生	平成14年6月 平成16年7月 平成17年5月 平成23年6月	当社監査役 学校法人鎌倉女子大学監事(現) 学校法人光星学院監事(現) 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

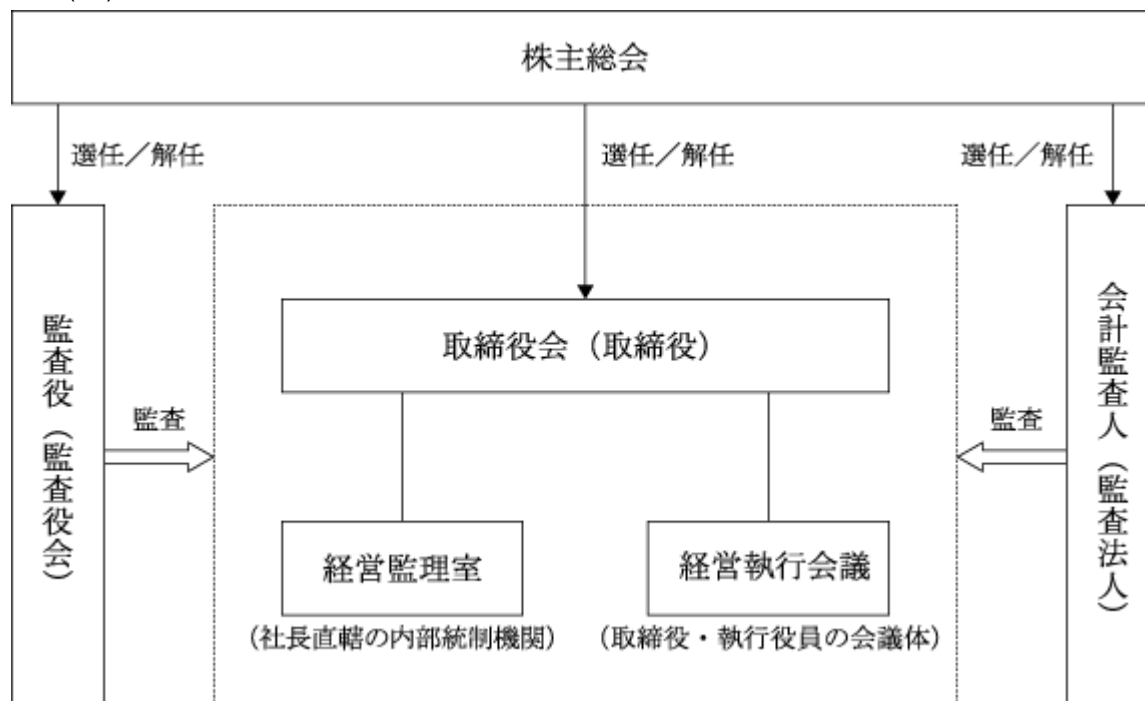
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められております。

当社は、法の下に社業を忠実に行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考えており、株主をはじめユーザー、取引先、地域社会、行政、従業員など当社に関係するすべての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しており、取締役会での業務執行の監視・監督、経営執行会議での業務執行に関する重要事項の調整、監視等、さらに監査役が取締役に対する職務執行全般の監査と、会計監査人による監査の体制は、当社の会社規模並びに組織形態に対してコーポレート・ガバナンスが有効に機能するものと考えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ロ) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は提出日現在6名の取締役(うち執行役員兼務4名)で構成しております。

また、平成13年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めております。

取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定ができる体制としております。同時に、取締役会は業務執行を監督する一方で、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にしております。

なお、当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(ハ) 経営執行会議

取締役ならびに執行役員による経営執行会議を定期的に行い、経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、各部門間の業務執行に関する重要事項の調整、監視等を行っております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者自ら日々活動の判断基準として、日本経団連が制定した、「企業行動憲章」に沿った地道な努力こそが、社会の発展に貢献できる企業であることを宣言し、この憲章を母体として平成18年4月3日に制定した「社員行動規範」に従い、企業グループ全体における企業倫理の遵守を徹底するとともに、会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、平成18年5月19日開催の取締役会において次の「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス規程を整備し、その徹底のためにコンプライアンス委員会を設置し、その推進の  
為の体制を整える。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
文書管理規程を整備し、保存および管理を行う体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理規程を整備し、管理体制を整える。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定ができる体制とする。  
また、取締役会は業務執行を監督するとともに、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任  
を明確にする。
- ・当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する  
ための体制  
当社企業行動憲章に従い、グループ会社の取締役・社員一体となった遵法意識の向上を図る体制  
を整える。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人  
に関する事項、ならびに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人数、地位など独立性を確保しつつ、監  
査役会の意見を尊重した上で、取締役会で決定する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する。また、取締役および使用人は、監査役に報告する  
体制を整える。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ  
て取締役会、経営執行会議において審議を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (イ) 内部監査については、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査を実施し  
ております。また、社長直轄機関として経営監理室(構成員提出日現在2名)を設置し、業務の遂行状  
況を合法性、合理性の観点から評価し、提言等を行っております。
- (ロ) 監査役監査については、提出日現在4名、うち社外監査役2名により実施しております。各監査役  
は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する往査ならびに  
日常監査を実施し、その結果を監査役会及び必要に応じて取締役会に報告しております。相互連携に  
ついては、会計監査人とは定期的に、また随時会合し、意見の交換、往査等の立会い、監査の方法及び  
結果等について聴取を行っております。経営監理室とは随時会合し、意見交換等により監査の充実を  
図っております。

常勤監査役向井賢一氏は、長年財務関連部署に籍を置き、取締役財務統括部長を前職としており、財  
務および会計に関する相当程度の知見を有しております。



(八) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

東陽監査法人
勝野 成紀
木村 健
稲野辺 研

- ・監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人
公認会計士 7名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	139	-	-	37	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	2	2
社外役員	7	6	-	-	1	2

- (注) 1 取締役の報酬額については、昭和57年1月29日開催の第82回定時株主総会において、月額15百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、また監査役の報酬額については、平成6年6月29日開催の第95回定時株主総会において月額3百万円以内と決議されております。
- 2 上記支給人員および支給額には、当期中に退任した取締役1名および当該取締役に支給した報酬が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 414百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	68	取引強化のため
日本光電工業(株)	29,040	64	同上
(株)りそなホールディングス	153,972	58	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,713	43	同上
(株)千葉銀行	63,668	33	同上
第一生命保険(株)	118	13	同上
日本通運(株)	13,731	4	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,651	4	同上
東京計器(株)	20,000	3	同上
(株)上組	5,000	3	同上
五洋建設(株)	8,968	2	同上
双日(株)	6,791	1	同上
SBIホールディングス(株)	105	0	同上
(株)野村ホールディングス	1,090	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本光電工業(株)	29,040	95	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	92	同上
(株)りそなホールディングス	153,972	75	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,713	64	同上
(株)千葉銀行	63,668	42	同上
第一生命保険(株)	118	14	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,651	6	同上
日本通運(株)	13,731	6	同上
(株)上組	5,000	4	同上
東京計器(株)	20,000	3	同上
五洋建設(株)	8,968	2	同上
双日(株)	6,791	0	同上
SBIホールディングス(株)	1,050	0	同上
(株)野村ホールディングス	1,090	0	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、業務内容に精通する社内取締役により取締役会を構成すること、独立性の高い社外監査役を選任し、実効的な監査を行うことにより、十分な監督機能を発揮できております。

社外監査役2名のうち、社外監査役林功氏は、弁護士としてその専門性を活かし、違った視点から独自の立場で監視・監督しております。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役林功氏および同氏の兼職先である林弘法律事務所と当社との間には重要な利害関係はありません。

社外監査役室中道雄氏は、公認会計士として財務および会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験に基づき、当社の業務執行に対し、的確に監視・監督しております。

社外監査役室中道雄氏および同氏の兼職先である室中公認会計士事務所と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことを判断基準とし、東京証券取引所が定める基準を参考に、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (イ) (自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### (ロ) (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,858	14,730
受取手形及び売掛金	1, 3, 4 37,150	1, 3, 4 38,547
商品及び製品	10,772	10,665
仕掛品	3,057	2,620
原材料及び貯蔵品	8,636	7,053
繰延税金資産	1,111	1,258
その他	966	351
貸倒引当金	790	1,460
流動資産合計	74,762	73,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,522	3 3,954
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,172	3 1,208
土地	3 2,744	3 2,744
建設仮勘定	499	78
その他（純額）	174	197
有形固定資産合計	2 8,112	2 8,183
無形固定資産	110	235
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,448	5 1,583
破産更生債権等	1,069	1,023
繰延税金資産	538	293
その他	1,204	1,238
貸倒引当金	1,069	1,023
投資その他の資産合計	3,191	3,115
固定資産合計	11,413	11,535
資産合計	86,176	85,302

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,588	4 17,132
短期借入金	3, 6 9,605	3, 6 8,605
1年内返済予定の長期借入金	3 4,215	3 5,208
未払法人税等	147	537
割賦販売前受利息	1,340	1,231
賞与引当金	446	378
製品保証引当金	298	248
その他	722	755
流動負債合計	37,363	34,095
固定負債		
長期借入金	3 14,535	3 14,478
退職給付引当金	730	718
役員退職慰労引当金	595	624
その他	4	4
固定負債合計	15,865	15,825
負債合計	53,228	49,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	22,848	23,967
自己株式	25	26
株主資本合計	32,868	33,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	112
為替換算調整勘定	37	1,282
その他の包括利益累計額合計	79	1,395
純資産合計	32,947	35,382
負債純資産合計	86,176	85,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	57,588	58,102
売上原価	1, 3 48,692	1, 3 50,535
売上総利益	8,895	7,567
販売費及び一般管理費	2, 3 5,712	2, 3 5,539
営業利益	3,182	2,028
営業外収益		
受取利息	9	33
割賦販売受取利息	555	526
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	20	26
為替差益	-	6
製品保証引当金戻入額	-	49
その他	59	41
営業外収益合計	653	693
営業外費用		
支払利息	414	438
為替差損	61	-
その他	30	28
営業外費用合計	506	467
経常利益	3,329	2,253
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 14
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	6 28	6 2
特別損失合計	28	2
税金等調整前当期純利益	3,306	2,265
法人税、住民税及び事業税	276	667
法人税等調整額	387	48
法人税等合計	663	619
少数株主損益調整前当期純利益	2,642	1,646
当期純利益	2,642	1,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,642	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	70
為替換算調整勘定	157	1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	169	1,315
包括利益	2,812	2,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,812	2,961
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,527	22,848
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
当期純利益	2,642	1,646
当期変動額合計	2,320	1,118
当期末残高	22,848	23,967
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	26
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,548	32,868
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
当期純利益	2,642	1,646
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,319	1,118
当期末残高	32,868	33,986

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	42	112
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	119	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	1,244
当期変動額合計	157	1,244
当期末残高	37	1,282
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	90	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,315
当期変動額合計	169	1,315
当期末残高	79	1,395
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	30,458	32,947
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
当期純利益	2,642	1,646
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,315
当期変動額合計	2,489	2,434
当期末残高	32,947	35,382

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,306	2,265
減価償却費	701	669
貸倒引当金の増減額（ は減少）	838	527
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	29
受取利息及び受取配当金	18	42
支払利息	414	438
為替差損益（ は益）	32	863
持分法による投資損益（ は益）	20	26
割賦販売前受利息の増減額（ は減少）	98	108
固定資産売却損益（ は益）	5	14
固定資産除却損	28	2
売上債権の増減額（ は増加）	7,755	425
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,528	45
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,005	2,988
仕入債務の増減額（ は減少）	3,019	4,004
未払費用の増減額（ は減少）	92	67
未収消費税等の増減額（ は増加）	135	561
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	155
その他	445	10
小計	1,896	2,128
利息及び配当金の受取額	20	43
利息の支払額	424	446
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	264	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,564	1,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	872	609
有形固定資産の売却による収入	9	33
無形固定資産の取得による支出	6	138
その他	38	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	907	747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,215	1,000
長期借入れによる収入	7,850	5,400
長期借入金の返済による支出	4,259	4,464
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	322	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,482	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	997	872
現金及び現金同等物の期首残高	12,860	13,858
現金及び現金同等物の期末残高	13,858	14,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名：加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社名：三陽電器(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名：光陽精機(株)

持分法を適用しない非連結子会社名：三陽電器(株)

持分法を適用しない関連会社名：大成実業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成等にあたっては連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～11年
車輛運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。

割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

( 1 ) 前連結会計年度(平成24年3月31日)

「受取手形及び売掛金」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が9,353百万円含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

「受取手形及び売掛金」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が8,914百万円含まれております。

( 2 ) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,683百万円	13,305百万円

( 3 ) 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	72百万円	72百万円
建物	21百万円	20百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
受取手形	13,150百万円	12,115百万円
合計	13,244百万円	12,208百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,630百万円	3,888百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,259百万円	2,542百万円
長期借入金	7,559百万円	6,984百万円
合計	14,450百万円	13,415百万円

( 4 ) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	548百万円	604百万円
支払手形	4,282百万円	3,995百万円



( 5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,142百万円	1,169百万円

( 6) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	6,500百万円
借入実行残高	6,800百万円	5,800百万円
差引額	700百万円	700百万円

(連結損益計算書関係)

( 1 ) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	312百万円	312百万円

( 2 ) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	884百万円	804百万円
給料及び手当	1,347百万円	1,389百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	179百万円
退職給付費用	99百万円	90百万円
製品保証引当金繰入額	102百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	687百万円	580百万円
減価償却費	102百万円	96百万円

( 3 ) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	134百万円	131百万円
当期製造費用	717百万円	751百万円
合計	851百万円	883百万円

( 4 ) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	14百万円

( 5 ) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円

( 6 ) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	28百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16百万円	108百万円
税効果調整前	16百万円	108百万円
税効果額	3百万円	38百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	70百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	157百万円	1,244百万円
税効果調整前	157百万円	1,244百万円
為替換算調整勘定	157百万円	1,244百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	169百万円	1,315百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	-	-	58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	-	108,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,701株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	-	-	58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	-	109,708

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	234	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,858百万円	14,730百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	13,858百万円	14,730百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28	23	4
合計	28	23	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	15	0
合計	15	15	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	0
1年超	0	-
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5	4
減価償却費相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として銀行借入れによる方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をするとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券管理規程に従い定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、本社財務部において内部規程に基づき行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,858	13,858	
(2) 受取手形及び売掛金	37,150	35,897	1,252
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	302	302	
資産計	51,310	50,058	1,252
(1) 支払手形及び買掛金	20,588	20,588	
(2) 短期借入金	13,820	13,820	
(3) 長期借入金	14,535	14,595	60
負債計	48,943	49,003	60

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,730	14,730	
(2) 受取手形及び売掛金	38,547	37,379	1,167
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	411	411	
資産計	53,689	52,521	1,167
(1) 支払手形及び買掛金	17,132	17,132	
(2) 短期借入金	13,813	13,813	
(3) 長期借入金	14,478	14,526	48
負債計	45,423	45,472	48

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、受取手形のうち期日が1年を超えるものの時価については、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュフローを当期に発生した割賦金利の平均利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	1,142	1,169
非上場株式	3	3
合計	1,145	1,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,858	
受取手形及び売掛金	27,796	9,353
合計	41,654	9,353

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	14,730	
受取手形及び売掛金	29,632	8,914
合計	44,363	8,914



(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
短期借入金	9,605	
長期借入金	4,215	14,535
合計	13,820	14,535

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
短期借入金	8,605	
長期借入金	5,208	14,478
合計	13,813	14,478

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230	133	96
	小計	230	133	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72	104	32
	小計	72	104	32
合計		302	238	64

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321	133	187
	小計	321	133	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	90	104	14
	小計	90	104	14
合計		411	238	173

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,385	12,425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,700	12,814	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	2,523	2,508
(2) 年金資産(百万円)	1,641	1,611
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	151	178
(4) 退職給付引当金(百万円)	730	718

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	128	128
(2) 利息費用(百万円)	46	45
(3) 期待運用収益(百万円)	33	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	74	55
(5) 退職給付費用(百万円)	215	197

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(定率法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	180百万円	百万円
売掛金貸倒償却否認額	367 "	390 "
未払事業税否認額	12 "	32 "
未払費用否認額	23 "	20 "
割賦販売前受利息	503 "	457 "
たな卸資産評価損・処分損	178 "	218 "
貸倒引当金繰入額	99 "	193 "
製品保証引当金繰入額	112 "	89 "
賞与引当金繰入額	168 "	143 "
退職給付引当金繰入額	265 "	259 "
役員退職慰労引当金繰入額	211 "	222 "
固定資産評価損	15 "	14 "
外国税額控除	85 "	35 "
その他有価証券評価差額金	22 "	61 "
その他	0 "	76 "
評価性引当額	550 "	539 "
繰延税金資産計	1,650 "	1,552 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.1%
住民税均等割	2.7%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	%
連結子会社の税率差異	7.4%	7.6%
評価性引当額の減少	18.3%	0.5%
外国税額控除	%	1.4%
その他	0.7%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	27.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及び路面清掃車等を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤(中国)工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益にあたる影響額は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)					
	日本	中国	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	44,580	13,007	57,588	-	57,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,815	-	6,815	6,815	-
計	51,396	13,007	64,403	6,815	57,588
セグメント利益	1,928	1,293	3,221	38	3,182
セグメント資産	71,022	15,341	86,364	187	86,176
セグメント負債	52,626	601	53,228	-	53,228
その他の項目					
減価償却費	614	87	701	-	701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	611	879	-	879

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 38百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額 187百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	49,246	8,855	58,102	-	58,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,414	-	2,414	2,414	-
計	51,661	8,855	60,517	2,414	58,102
セグメント利益	1,329	713	2,043	15	2,028
セグメント資産	71,855	13,573	85,428	126	85,302
セグメント負債	49,240	680	49,920	-	49,920
その他の項目					
減価償却費	530	138	669	-	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	451	747	-	747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 15百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額 126百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設用クレーン	油圧ショベル	路面清掃車等	合計
外部顧客への売上高	30,526	25,854	1,207	57,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
36,391	13,679	7,517	57,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
6,731	1,381	8,112

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津長久恒力工程机械有限公司	9,109	中国
天津長久恒通商貿易有限公司	3,802	中国



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設用クレーン	油圧ショベル	路面清掃車等	合計
外部顧客への売上高	36,589	20,541	971	58,102

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
42,617	9,055	6,429	58,102

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
6,407	1,775	8,183

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津長久恒力工程机械有限公司	8,730	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	562.16円	603.70円
1株当たり当期純利益金額	45.09円	28.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,642	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,642	1,646
普通株式の期中平均株式数(株)	58,610,712	58,608,853

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,947	35,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,947	35,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,609,351	58,608,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,605	8,605	1.121	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,215	5,208	1.847	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,535	14,478	1.792	平成26年4月30日～平成33年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,355	28,291	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,685	6,066	2,076	931

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,194	25,349	36,609	58,102
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	237	260	723	2,265
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	186	104	502	1,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.18	1.78	8.58	28.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.18	4.95	6.80	19.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,607	12,889
受取手形	1, 3, 4, 5 18,443	1, 3, 4, 5 18,865
売掛金	4 15,474	4 13,721
商品及び製品	8,025	8,653
仕掛品	3,052	2,595
原材料及び貯蔵品	5,972	4,737
前渡金	215	215
前払費用	106	89
繰延税金資産	1,356	1,057
短期貸付金	4 5,000	4 3,000
その他	612	138
貸倒引当金	1,014	748
流動資産合計	68,853	65,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,944	3 2,754
構築物（純額）	264	248
機械及び装置（純額）	3 618	3 497
車両運搬具（純額）	55	46
工具、器具及び備品（純額）	103	115
土地	3 2,744	3 2,744
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	2 6,731	2 6,407
無形固定資産		
特許権	0	-
ソフトウェア	34	33
その他	14	14
無形固定資産合計	49	48
投資その他の資産		
投資有価証券	305	414
関係会社株式	4,179	5,812
破産更生債権等	1,069	1,023
保険積立金	1,121	1,156
繰延税金資産	538	293
その他	72	71
貸倒引当金	1,069	1,023
投資その他の資産合計	6,217	7,748
固定資産合計	12,998	14,204
資産合計	81,852	79,421

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4, 5 15,635	4, 5 13,283
買掛金	4 4,477	4 3,613
短期借入金	3, 6 9,605	3, 6 8,605
1年内返済予定の長期借入金	3 4,215	3 5,208
未払金	12	13
未払法人税等	65	355
未払費用	361	291
前受金	140	143
預り金	59	59
割賦販売前受利息	1,340	1,231
賞与引当金	446	378
製品保証引当金	298	211
その他	103	21
流動負債合計	36,761	33,415
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 14,535	3 14,478
退職給付引当金	730	718
役員退職慰労引当金	595	624
その他	4	4
固定負債合計	15,865	15,825
負債合計	52,626	49,240
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	14,860	16,060
繰越利益剰余金	2,110	1,796
利益剰余金合計	19,164	20,050
自己株式	25	26
株主資本合計	29,183	30,069
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	41	111
評価・換算差額等合計	41	111
純資産合計	29,225	30,181
負債純資産合計	81,852	79,421

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	51,396	51,661
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,708	8,025
当期製品製造原価	1, 3 42,757	1, 3 43,747
当期製品仕入高	1,986	2,345
他勘定受入高	4 115	4 95
合計	52,568	54,213
他勘定振替高	5 33	5 77
商品及び製品期末たな卸高	8,025	8,653
売上原価合計	44,509	45,482
売上総利益	6,887	6,179
販売費及び一般管理費	2, 3 4,962	2, 3 4,834
営業利益	1,924	1,344
営業外収益		
受取利息	62	97
割賦販売受取利息	555	526
受取配当金	11	10
受取ロイヤリティ	9 371	9 235
為替差益	13	90
貸倒引当金戻入額	-	336
製品保証引当金戻入額	-	86
その他	57	38
営業外収益合計	1,071	1,420
営業外費用		
支払利息	414	438
貸倒引当金繰入額	577	-
その他	29	28
営業外費用合計	1,020	467
経常利益	1,975	2,297
特別利益		
固定資産売却益	-	6 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 28	8 2
特別損失合計	28	2
税引前当期純利益	1,946	2,295
法人税、住民税及び事業税	87	496
法人税等調整額	253	385
法人税等合計	341	882
当期純利益	1,605	1,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	36,938	87.1	37,130	85.8
労務費		1,682	4.0	1,676	3.9
経費		3,803	8.9	4,486	10.3
当期総製造費用		42,424	100.0	43,292	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,398		3,052	
他勘定受入高		5		10	
合計		45,828		46,354	
期末仕掛品たな卸高	3	3,052		2,595	
他勘定振替高		18		11	
当期製品製造原価		42,757		43,747	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 ( 1 )	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,478百万円 減価償却費 520 "	1 ( 1 )	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,298百万円 減価償却費 448 "
2 ( 2 )	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 売上原価 5百万円	2 ( 2 )	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 売上原価 10百万円
3 ( 3 )	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 売上原価 18百万円	3 ( 3 )	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 売上原価 11百万円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算法(ロット別)によっております。 材料費の一部及び製造間接費については予定単価で計算し、その原価差額は期末にそれぞれたな卸資産及び売上原価へ振替えております。	4	原価計算の方法 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
当期首残高	15,360	14,860
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,200
別途積立金の取崩	500	-
当期変動額合計	500	1,200
当期末残高	14,860	16,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	326	2,110
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
別途積立金の積立	-	1,200

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金の取崩	500	-
当期純利益	1,605	1,413
当期変動額合計	1,783	314
当期末残高	2,110	1,796
利益剰余金合計		
当期首残高	17,880	19,164
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,605	1,413
当期変動額合計	1,283	885
当期末残高	19,164	20,050
自己株式		
当期首残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	26
株主資本合計		
当期首残高	27,901	29,183
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
当期純利益	1,605	1,413
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,282	885
当期末残高	29,183	30,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	41	111
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	41	111

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,929	29,225
当期変動額		
剰余金の配当	322	527
当期純利益	1,605	1,413
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	1,295	955
当期末残高	29,225	30,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～11年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

#### リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。

割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記していた「割賦販売売上高」は重要性が乏しくなったため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「商品及び製品売上高」に表示していた46,643百万円、「割賦販売売上高」に表示していた4,752百万円は、「売上高」51,396百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

( 1 ) 前事業年度(平成24年3月31日)

「受取手形」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が9,353百万円含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

「受取手形」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が8,914百万円含まれております。

( 2 ) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,390百万円	12,853百万円

( 3 ) 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	72百万円	72百万円
建物	21百万円	20百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
受取手形	13,150百万円	12,115百万円
合計	13,244百万円	12,208百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,630百万円	3,888百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,259百万円	2,542百万円
長期借入金	7,559百万円	6,984百万円
合計	14,450百万円	13,415百万円

( 4 ) 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,223百万円	309百万円
支払手形及び買掛金	731百万円	869百万円
短期貸付金	5,000百万円	3,000百万円

( 5 ) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	548百万円	604百万円
支払手形	4,282百万円	3,995百万円

( 6 ) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	6,500百万円
借入実行残高	6,800百万円	5,800百万円
差引額	700百万円	700百万円



## (損益計算書関係)

( 1 ) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	312百万円	303百万円

( 2 ) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	883百万円	801百万円
給料及び手当	1,331百万円	1,363百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	179百万円
退職給付費用	99百万円	90百万円
製品保証引当金繰入額	102百万円	-百万円
旅費及び交通費	239百万円	246百万円
貸倒引当金繰入額	58百万円	78百万円
減価償却費	93百万円	81百万円
納入サービス費	226百万円	281百万円
おおよその割合		
販売費	79%	78%
一般管理費	21%	22%

( 3 ) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	134百万円	131百万円
当期製造費用	717百万円	751百万円
合計	851百万円	883百万円

( 4 ) 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品	18百万円	11百万円
原材料及び貯蔵品	82百万円	72百万円
機械及び装置	15百万円	10百万円
合計	115百万円	95百万円

( 5 ) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	17百万円	- 百万円
仕掛品	5百万円	10百万円
原材料及び貯蔵品	- 百万円	61百万円
機械及び装置	- 百万円	5百万円
車両運搬具	10百万円	- 百万円
合計	33百万円	77百万円

( 6 ) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

( 7 ) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

( 8 ) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	23百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	28百万円	2百万円

( 9 ) 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取ロイヤリティー	371百万円	235百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	-	108,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,701株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	-	109,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,123株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28	23	4
合計	28	23	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	15	0
合計	15	15	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	0
1年超	0	-
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5	4
減価償却費相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	4,179	5,812

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	180百万円	百万円
売掛金貸倒償却否認額	367 "	390 "
未払事業税否認額	12 "	32 "
未払費用否認額	23 "	20 "
割賦販売前受利息	503 "	457 "
たな卸資産評価損・処分損	178 "	216 "
貸倒引当金繰入額	344 "	80 "
製品保証引当金繰入額	112 "	80 "
賞与引当金繰入額	168 "	143 "
退職給付引当金繰入額	265 "	259 "
役員退職慰労引当金繰入額	211 "	222 "
固定資産評価損	15 "	14 "
外国税額控除	85 "	35 "
その他有価証券評価差額金	22 "	62 "
評価性引当額	550 "	540 "
繰延税金資産計	1,895 "	1,351 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
住民税均等割	4.5%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	%
評価性引当額の減少	31.1%	0.5%
外国税額控除	%	1.4%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	38.4%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	498.64円	514.96円
1株当たり当期純利益金額	27.40円	24.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,605	1,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,605	1,413
普通株式の期中平均株式数(株)	58,610,712	58,608,853

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,225	30,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,225	30,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,609,351	58,608,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本光電工業株)	29,040	95
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	92
株)りそなホールディングス	153,972	75
株)みずほフィナンシャルグループ	322,713	64
株)千葉銀行	63,668	42
第一生命保険株)	118	14
三井住友トラスト・ホールディングス株)	15,651	6
日本通運株)	13,731	6
株)上組	5,000	4
東京計器株)	20,000	3
その他(5銘柄)	23,899	7
計	814,002	414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,034	17	3	8,048	5,294	208	2,754
構築物	1,418	13	1	1,429	1,181	29	248
機械及び装置	4,059	38	18	4,079	3,581	148	497
車両運搬具	413	21	23	411	364	27	46
工具、器具及び備品	2,451	108	12	2,547	2,431	96	115
土地	2,744	-	-	2,744	-	-	2,744
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	19,121	200	60	19,261	12,853	510	6,407
無形固定資産							
特許権	-	-	-	17	17	0	-
ソフトウェア	-	-	-	143	109	18	33
その他	-	-	-	14	-	-	14
無形固定資産計	-	-	-	175	126	19	48

(注)無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,083	820	53	1,077	1,772
賞与引当金	446	378	446	-	378
製品保証引当金	298	211	-	298	211
役員退職慰労引当金	595	40	10	-	624

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び回収による戻入額であります。  
2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	167
預金	
当座預金	6,288
普通預金	5,267
別段預金	365
定期預金	800
小計	12,721
合計	12,889

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピバック	929
末永レッカー(株)	764
マルサン重機建設(株)	585
タチバナ自動車工業(株)	465
(有)タイヤセンター種子島	421
その他	15,699
合計	18,865

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月～6月	4,993
"  7月～9月	2,828
"  10月～12月	1,219
平成26年1月～3月	908
"  4月～6月	734
"  7月～9月	702
"  10月～12月	679
平成27年1月～3月	763
平成27年4月以降	6,034
合計	18,865

### 3 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省陸上自衛隊	491
三井住友ファイナンス&リース(株)	487
(株)アクティオ	412
JA三井リース(株)	368
(株)杉本運輸	365
その他	11,595
合計	13,721

#### (b) 売掛金回収状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (ヵ月)
15,474	54,048	55,801	13,721	80.3	3.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
荷役機械	4,544
建設機械	3,860
路面清掃車等	248
合計	8,653

### 5 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体	403
部分組立	928
鋳鍛造品	10
鋼材品等	1,253
合計	2,595

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用

## 6 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
素材	23
粗型材	54
部分品	4,631
その他	28
合計	4,737

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用シャシー、エンジン、電装品、油圧モーター、油圧ポンプ、油圧シリンダー、ベアリング等

## 7 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
加藤（中国）工程机械有限公司	5,576
その他	235
合計	5,812

## 8 支払手形

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	967
光陽精機(株)	631
大久保歯車工業(株)	515
J F E 商事(株)	406
中西商事(株)	392
その他	10,370
合計	13,283

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	3,707
平成25年5月満期	3,278
平成25年6月満期	2,824
平成25年7月満期	2,832
平成25年8月満期	582
平成25年9月満期	57
合計	13,283

9 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	454
阪和興業(株)	141
(株)エクセディ	129
光陽精機(株)	101
J F E 商事(株)	88
その他	2,698
合計	3,613

10 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,920
(株)みずほ銀行	1,100
(株)千葉銀行	690
(株)横浜銀行	540
(株)東日本銀行	400
その他	955
合計	8,605

11 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,090
(株)三井住友銀行	939
(株)りそな銀行	911
(株)三菱東京UFJ銀行	640
(株)千葉銀行	340
その他	1,288
合計	5,208

12 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,012
(株)りそな銀行	3,014
(株)三井住友銀行	1,838
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
三井住友信託銀行(株)	570
その他	2,243
合計	14,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kato-works.co.jp/">http://www.kato-works.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社 加藤製作所  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	勝 野 成 紀	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木 村 健	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 野 辺 研	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加藤製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社加藤製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社 加藤製作所  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野成紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。